

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 27年3月31日

2次評価日（課長等） 27年3月31日

1 事業名	岡谷駅前整備事業			コード	132101	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者	白田 研一
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	計画的土地利用の推進	施策	まちの活力を高める市街地整備	
		予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	区分所有法、マンション建替え円滑化法			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	駅前地区の活性化に向けて、キーテナントが撤退してから大半が空きフロアとなり、建物の老朽化が課題となっている駅前再開発ビル（ラオカヤ）の再整備に向けた検討を進める。		
目的	対象者	市民及び駅周辺地区利用者	
	意図	中心市街地の活性化、賑わいの創出	

5 事業の実施内容	*26年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
○再整備事業	<p>ラオカヤの再整備事業については、平成20年のリーマンショック以降の経済不況、マンション市況や権利者意向の変化、デベロッパーの参画意欲の低下、財政状況等を総合的に勘案し、事業化を見送っている。</p> <p>本年度は、最近の景気回復の兆しとともに、全国的に駅前再整備に関する民間事業者の動きが活発化してきていることが伺える状況にありするため、改めて再整備の是非について関係権利者を対象とした聞き取り調査を実施した。</p>		
前年度の課題への対応	情報収集等を行った。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	24年度	25年度	26年度	27年度(予算)	
① 直接事業費	20,000	20,000	20,000	3,620,000	
経常経費	20,000	20,000	20,000	20,000	
臨時的経費	0	0	0	3,600,000	
* 臨時的経費の説明	27年度：駅前地区調査検討業務委託料				
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
正規職員の人数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30	
③ 合計コスト（①+②）	2,420,000	2,420,000	2,420,000	6,020,000	
前年度比		100.0%	100.0%	248.8%	
財源	2,420,000	2,420,000	2,420,000	4,820,000	
一般財源	2,420,000	2,420,000	2,420,000	4,820,000	
内訳	0	0	0	1,200,000	
特定財源	0	0	0	1,200,000	
* 特定財源の説明	社会資本整備総合交付金				
④ コストに関する補足説明	駅前地区調査検討業務により、駅前地区のあり方を総合的に検討する。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		24年度	25年度	26年度	27年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	<p>(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再整備事業の必要性は変わるものではないが、事業実施に向けては経済情勢やデベロッパーの参画意欲、権利者の合意形成、市の財政状況等を総合的に勘案する必要がある。 ・現時点の対応策として、各種イベントの開催、商業テナントの募集などにより、既存ビルの空スペースを有効活用することで市街地の活性化につなげる。 ・テナント等の出店に際しては、その規模に合わせて空調、電気設備等の修繕が必要となる。
	<p>(上記の課題をふまえて27年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の活用に関しては、産業振興部を中心に取り組みを進める。 ・景気の回復基調も伺えることから、再整備に向けては、経済情勢、財政状況等を的確に見極めながら、時期を逸しないよう対応していく。
改善方法	
改善開始時期	平成27年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による27年度の優先度 *H25年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---